

令和7年度

東日本大震災・原子力災害伝承館 調査・研究部門成果報告集

FY2025 Report of Research Office,
The Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster Memorial Museum



東日本大震災・原子力災害伝承館
The Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster Memorial Museum

○ 調査・研究部門概要

1. 目的及びミッション

伝承館では、主要4事業（※）の1つとして、「調査・研究事業」を展開している。蓄積した研究成果については、伝承館の「研修」や「展示・プレゼンテーション」に反映させることを通じ、多くの方へ福島における東日本大震災の地震、津波、原発事故という複合災害、特に原子力災害の教訓や現状を発信する。収集した資料の体系化を図ることにより、福島の経験を後世に継承する「知の交流拠点」としての役割を果たしていく。

調査・研究事業の目的は復興を担う人材の育成を行い、被災地の復興を加速させるとともに、今後発生することが否定できない国内外の災害に対する防災・減災に寄与することである。

この目的を達成するため、3つのミッションを設定し、研究事業を推進している。

※ 主要4事業…資料の収集・保存、展示・プレゼンテーション、研修及び調査・研究

【目的を達成するためのミッション】

1 教訓の体系化

伝承館では、複合災害、特に原子力災害とそこからの復興過程に関する実態に係る資料を収集し、調査・研究を俯瞰的に行い体系化し、そこから得られる教訓の抽出を通じ、復興及び減災に寄与します。

2 教訓の発信

伝承館に蓄積・体系化された教訓を広く世界に還元するため、積極的な情報発信や調査・研究成果をもとにした専門的研修プログラムの構築や展示・プレゼンテーション事業への反映等広く発信します。

3 研究者の育成

大規模災害、広域災害・複合災害、特に原子力災害研究と復興研究の先駆者として、新たな知の体系化と、その学術的価値の確立を先導していく研究者、防災、減災、復興を担う人材を育成するとともに、広く福島に関心を抱く方々が集い学ぶことのできる知の拠点としての役割を果たします。

2. 研究体制

伝承館における調査・研究事業は、これまで様々な分野で福島に係る研究を行ってきた館長及び上級研究員に研究員を加えた「文理融合」の研究体制により進めている。研究員に対しては館長・上級研究員・リサーチ・アドミニストレーターがアドバイザーとなり、研究等のサポート・実績の管理を行っている。

また、全国の大学等の研究機関や国際機関、地元自治体、企業等との共同研究やシンポジウム開催等の連携を通じ、福島に想いを寄せる方々が集う拠点としての役割を果たしている。

(1) 館長：1名

- ・高村昇（令和2年度～）

長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野 教授

(2) 上級研究員：3名

- ・関谷直也（上級研究員）（令和2年度～）

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 教授

- ・開沼博（上級研究員）（令和2年度～）

東京大学大学院情報学環 准教授

- ・安田仲宏（上級研究員）（令和2年度～令和7年度）

福井大学附属国際原子力工学研究所 原子力災害・危機管理部門 教授

(3) 研究員：5名

- ・大杉遥（令和5年度～7年度）

- ・鈴木美枝子（令和7年度～）

- ・中丸和（令和7年度～）

- ・服部正幸（令和7年度～）

- ・眞島杏佳（令和7年度～）

(4) 客員研究員：

- ・難波謙二（令和3年度～）

福島大学共生システム理工学類 教授

- ・松永妃都美（令和3年度～）

長崎大学原爆後障害医療研究所 准教授

- ・原田眞理（令和3年度～）

玉川大学教育学部 教授

- ・折田真紀子（令和4年度～令和5年度、令和7年度～）

長崎大学原爆後障害医療研究所 准教授

- ・柏崎佑哉（令和4年度～）

長崎大学原爆後障害医療研究所 助教

- ・鳥居建男（令和3年度～令和7年度）

福井大学附属国際原子力工学研究所 特命教授

（兼）福島大学環境放射能研究所 特任教授

- ・田川明広（令和3年度～令和7年度）

日本原子力研究開発機構 福島廃炉安全工学研究所

櫛葉遠隔技術開発センター センター長代理

- ・Olena Pareniuk（令和3年度～令和7年度）

ウクライナ国立生命環境科学大学

- ・天野和彦（令和3年度～）

- 福島大学人間発達文化学類 特任教授
- ・越山健治（令和3年度～）
関西大学社会安全学部 教授
- ・小山良太（令和3年度～）
福島大学農学群食農学類 教授
- ・佐藤翔輔（令和3年度～）
東北大学災害科学国際研究所 准教授
- ・菅野拓（令和3年度～）
大阪公立大学大学院文学研究所 准教授
- ・丹波史紀（令和3年度～）
立命館大学産業社会学部 教授
- ・永松伸吾（令和3年度～）
関西大学社会安全学部 教授
- ・除本理史（令和3年度～）
大阪公立大学大学院経営学研究科 教授
- ・緒方太郎（令和5年度～）
フリージャーナリスト
- ・安本真也（令和5年度～）
東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任助教
- ・遠藤健（令和3年度～）
早稲田大学大学総合研究センター 講師
- ・小沢晴司（令和3年度～）
宮城大学 教授
- ・竜田一人（令和3年度～）
漫画家
- ・中山千尋（令和3年度～）
福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座 博士研究員
- ・林智裕（令和3年度～）
ライター/ジャーナリスト/fukunomo(フクノモ)アンバサダー
- ・水野義之（令和3年度～）
京都女子大学 名誉教授
- ・吉田久仁子（令和5年度～）
和泉短期大学 准教授
- ・門馬健（令和6年度～）
東京大学大学院情報学環 特任研究員
- ・仲澤和馬（令和7年度～）
岐阜大学 名誉教授
- ・菅野篤司（令和7年度～）

福島民友新聞社 論説委員会 副委員長

- ・山田修司（令和7年度～）

福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト（浪江サテライト）
研究員/福島県復興支援専門員

- ・Stephen Takeshi Terada（令和7年度～）

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科放射線医療科学専攻 大学院生

- ・茄子川集（令和7年度～）

国立病院機構仙台西多賀病院放射線科 診療放射線技師長

○ 研究活動実績

1. 業績件数

外部研究費	書籍	論文	うち査読付
12	4	16	11
学会報告	受賞歴	社会貢献活動等	メディア
58	6	43	152

2. 業績リスト

■高村研究班

1 外部研究費の獲得状況

- (1) 高村昇、環境省・放射線健康管理・健康不安対策事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）「双葉町、大熊町における処理水、除去土壌、廃炉に関するリスク認知評価と、リスクコミュニケーションおよびそれに資する環境放射能評価の推進」2023年4月～2026年3月〔研究代表者〕
- (2) 高村昇、福島イノベーション・コースト構想推進機構・大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業「災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業」2021年4月～2026年3月
- (3) 高村昇、福島国際教育研究機構・委託研究事業「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信（原子力災害医療科学）」2025年4月～2026年3月〔研究代表者〕
- (4) 高村昇、環境省・放射線健康管理・健康不安対策事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）「福島県内の放射線リスクコミュニケーション活動と研究調査」2025年4月～2026年3月
- (5) 原田眞理、令和7年度「被災12市町村における地域のつながり支援事業
- (6) 高村昇：核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）（寄付金）

2 書籍（単著・分担執筆含む）

- (1) 原田眞理、改訂第3版教育相談の理論と方法、玉川大学出版部、2026

3 論文

- (4) 渡辺智子, 松永妃都美, 柏崎佑哉, 折田真紀子, 高村昇、薬剤師における原子力災害に備えた安定ヨウ素剤の事前配布に関する意識調査、第96回日本衛生学会学術総会、栃木、2026年3月
- (5) 松永妃都美, 渡辺智子, Stephan Takeshi TERADA, 柏崎佑哉, 折田真紀子, 高村昇、2011年の福島第一原子力発電所事故で発生した復興再生土の再生利用の受容に対する二極化、第38回日本リスク学会年次大会、大阪、2025年11月
- (6) Hitomi Matsunaga, Yuya Kashiwazaki, Makiko Orita, Noboru Takamura. Risk perception of the radiation health effects of decommissioning workers at TEPCO Fukushima Daiichi Nuclear Power Station. 2nd Workshop on Social Sciences and Humanities in the management of the recovery process after Fukushima accident. Osaka. November 2025.
- (7) 原田眞理他、「地域参画を軸とした教育体験の機会の創出—福島県川内村を舞台に自己と社会を探究するインターンシップモデルの開発—」、玉川大学共同研究報告会、玉川大学、2025年8月
- (8) Hitomi MATSUNAGA, Isam AMIR, Jia-Sian LIAO, Li-Fan LIN, Yu-Tien CHANG, Ming-Tai CHANG, Masaharu TSUBOKURA, Noboru TAKAMURA. Recognition of the younger generation, a year after the discharge of treated water from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station. The 6th Asian Congress of Radiation Research/The 68th Annual Meeting of the Japanese Radiation Research Society. Hiroshima 2025.
- (9) 原田眞理、心の傷と回復—臨床心理学の視点から、法社会学会沖縄大会ミニシンポジウム「損害賠償請求の法社会学—当事者の視点に留意した事故・災害の被害、金銭補償と修復のあり方の再考」、琉球大学、2025年5月
- (10) Hitomi MATSUNAGA, Jia-Sian LIAO, Isam AMIR, Li-Fan LIN, Yu-Tien CHANG, Masaharu TSUBOKURA, Noboru TAKAMURA. A comparison of acceptance rates for the discharge of treated water into the Pacific Ocean among medical students in Taiwan and Japan. Nagasaki. April 2025.

5 受賞歴

該当なし

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

- ・ 高村昇：放射線被ばくと健康影響 2025年11月25日 核兵器廃絶平和建設国民会議（KAKKIN）（東京）

(2) 講演

- ・ 原田眞理、放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター車座意見交換会、県中・県南地域（高校対象募集型）、避難者支援とメンタルヘルス、福島、2025年12月

(3) 企画・運営等

- ・ 原田眞理、学食コラボ、玉川大学教育学部、2025. 10. 28-31, 2025. 11. 3-6

7 メディア

- (1) 原田眞理、「ミューズ心の相談室」、マリンFM、毎週火曜日 12:00-12:30
- (2) 折田真紀子、毎日新聞、「東日本大震災 15 年課題を聞く 健康相談の場残して」2026 年 3 月 6 日
- (3) 松永妃都美、河北新報、「除染土地元利用反対 53.3%」、2025 年 12 月 28 日
- (4) 松永妃都美、読売新聞、「除染土再利用意向二分」、2025 年 12 月 7 日
- (5) 松永妃都美、朝日新聞、「語り部の 4 割『継続難しい』」、2025 年 10 月 31 日
- (6) 松永妃都美、福島民友、「語り部活動、論文に」、2025 年 10 月 30 日
- (7) 松永妃都美、福島民報、「震災の記憶継承 学術評価」、2025 年 10 月 30 日
- (8) 高村昇、福島民友、「無関心層へ発信不足 理解醸成『見える』情報を」、2025 年 10 月 12 日
- (9) 高村昇、福島民友、「伝承館の歩み振り返る」、2025 年 9 月 21 日
- (10) 高村昇、長崎新聞、「福島除染土再利用で知りたい情報『健康への影響』最多 55%」、2025 年 9 月 6 日
- (11) 高村昇、福島民友、「双葉、伝承館来館 40 万人」、2025 年 8 月 25 日
- (12) 高村昇、福島民報、「仏展示に 1 万 3311 人来場」、2025 年 8 月 25 日
- (13) 高村昇、福島民報、「双葉の災害伝承館来館 40 万人達成」、2025 年 8 月 25 日
- (14) 高村昇、福島民友、「震災の記憶広く発信 本社と伝承館協定」、2025 年 8 月 18 日
- (15) 高村昇、福島民報、「線量、避難目安下回る」、2025 年 7 月 3 日
- (16) 高村昇、長崎新聞、「病院内被ばく量目安下回る」、2025 年 6 月 15 日

■関谷研究班

1 外部研究費の獲得状況

- (1) 福島国際教育研究機構委託研究事業「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信（大規模災害とデータサイエンス）」
- (2) 公益財団法人食生活研究会特別助成金「東京電力福島第一原子力発電所事故の社会的影響」
- (3) 基盤研究(B)『長期避難を余儀なくされた被災者の調査と支援に関する研究』（研究代表者・丹波史紀）

2 書籍（単著・分担執筆含む）

なし

3 論文

- (1) 安本真也・齋藤さやか・関谷直也、令和 6 年能登半島地震の被災地では地震情報はどのように認知されていたのか——確率論的地震動予測地図を中

- 心に一，東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編，No. 43，pp. 61-115
- (2) 三浦瑞貴・関谷直也，ロケーションデータを用いた復興期における地域訪問者に関する分析—福島県双葉郡 8 町村の．主要施設への滞在者と時系列変化に着目して—，地域安全学会論文集，No. 47，pp. 51-58．（査読付）
- (3) 安本真也・荒木優弥・石橋真帆・作間敦・関谷直也・三宅真太郎・横田崇，2024 年 8 月 8 日に発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）に対する住民の評価と防災行動の分析，災害情報，No. 23（2），pp. 245-256．（査読付）
- (4) 関谷直也，災害予言という「うわさ」2025. 09. 25 月刊フェスク（Web）

4 学会報告（口頭発表、ポスター発表）

- (1) 2025. 9. 5，石橋真帆・本多祥大・鍵慶和・LEE SEUNGMIN・安本真也・関谷直也，災害観の構造に関する探索的検討，日本心理学会第 89 回大会東北学院大学：仙台市
- (2) 2025. 9. 19，関谷直也・齋藤さやか・安本真也，能登半島地震における地震動予測地図、群発地震に関連した事前の注意呼びかけの意味—令和 6 年能登半島地震被災地等における全国地震動予測地図の認知度等に関する調査，第 44 回日本自然災害学会学術講演会北海道教育大学：札幌市
- (3) 2025. 9. 28，三浦瑞貴・関谷直也，ソーシャルメディアを用いた復興期における地域訪問者に関する分析—福島県双葉郡 8 町村の主要施設への投稿に着目して—，2025 年社会情報学会大会東京大学 法学政治学系総合教育棟：文京区
- (4) 2025. 9. 28，関ひなの・関谷直也，負の記憶を持つ震災遺構の保存プロセスに関する考察 南三陸町「旧防災対策庁舎」を事例として，2025 年社会情報学会大会東京大学 法学政治学系総合教育棟：文京区
- (5) 2025. 11. 27，Maho Ishibashi, Yoshihiro Honda, Yoshikazu Kagi, Seungmin Lee, Shinya Yasumoto, Naoya Sekiya, Citizens' perceptions of disasters in Japan, 20th APRU Multi-Hazards symposium and conference Bonifacio Global City, Metro Manila, the Philippines:
- (6) 2025. 11. 8，関谷直也，地震に関する用語とリスクコミュニケーション—「南海トラフ地震臨時情報（注意）」と「地震動予測地図」からみる名称に関する一考察—，日本災害情報学会第 31 回学会大会東京大学 法学政治学系総合教育棟：文京区
- (7) 2025. 11. 9，福井桃子・多田健太・LEE SEUNGMIN・鍵慶和・米山太賀・安本真也・石橋真帆・関谷直也・高原省五，原子力災害時の屋内退避を促進する情報に関する研究，日本災害情報学会第 31 回学会大会東京大学 法学政治学系総合教育棟：文京区
- (8) 2025. 11. 9，地引泰人・関谷直也，東京電力福島第一原子力発電所事故後の「食の安全」に関する国際機関の動向の予備的検討：英文学術論文の文献調査，日本災害情報学会第 31 回学会大会東京大学 法学政治学系総合教育棟：文京区
- (9) 2026. 3. 14，関ひなの・関谷直也，災害伝承における美談の成立プロセスに関する考察 和歌山県広川町「稲むらの火」を事例として，日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス：高槻市

- (10) 2026. 3. 14, 多田健太・関谷直也, 「震災伝承施設」の成立過程に関する考察——慰霊と伝承の社会学——, 日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス: 高槻市
- (11) 2026. 3. 14, LEE SEUNGMIN・関谷直也, 災害と自粛の社会心理学——2024 年能登半島地震後の自粛行動に関する研究——, 日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス: 高槻市
- (12) 2026. 3. 14, 米山太賀・本多祥大・石橋真帆・安本真也・関谷直也, 破局予言とカタルシス——「2025 年 7 月に大災害が起こる」といううわさの社会心理学的研究, 日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス: 高槻市
- (13) 2026. 3. 14, 安本真也・石橋真帆・作間敦・荒木優弥・本多祥大・関谷直也, 令和 7 年 12 月 9 日北海道・三陸沖後発地震注意情報発表直後の住民の反応, 日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス: 高槻市
- (14) 2026. 3. 15, 鍵慶和・中村吉雄・安本真也・関谷直也, 2 次避難の運営に関する比較研究—福島第一原子力発電所事故と令和 6 年能登半島地震を事例として, 日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス: 高槻市
- (15) 2026. 3. 15, 福井桃子・LEE SEUNGMIN・鍵慶和・石橋真帆・安本真也・関谷直也, 令和 6 年能登半島地震による住居の課題に関する研究, 日本災害情報学会第 32 回学会大会関西大学高槻ミュージックキャンパス: 高槻市
- (16) 2026. 3. 19, 地引泰人・関谷直也, 東京電力福島第一原子力発電所事故後に改定された原子力災害の国際的対応の予備的検討—日本国政府の関与に着目して——, 東日本大震災・原子力災害 第 4 回 学術研究集会コラッセふくしま: 福島市
- (17) 2026. 3. 19, 鍵慶和・関谷直也, 福島第一原子力発電所事故における 2 次避難者の生活実態——3 名の被災者の語りから——, 東日本大震災・原子力災害 第 4 回 学術研究集会コラッセふくしま: 福島市
- (18) 2026. 3. 19, 関谷直也・安本真也・本多祥大・白坂俊和, 除染土壌の再生利用、最終処分受入に関する自治体調査, 東日本大震災・原子力災害 第 4 回 学術研究集会コラッセふくしま: 福島市
- (19) 2026. 3. 20, 安本真也・石橋真帆・作間敦・荒木優弥・本多祥大・関谷直也, 東日本大震災の被災経験は北海道・三陸沖後発地震注意情報発表後の防災行動に影響を及ぼしたのか, 東日本大震災・原子力災害 第 4 回 学術研究集会コラッセふくしま: 福島市

5 受賞歴

- (1) 災害と自粛の社会心理学——2024 年能登半島地震後の自粛行動に関する研究——日本災害情報学会第 32 回学会大会優秀発表賞 (LEE SEUNGMIN・関谷直也)
- (2) 令和 7 年防災功労者内閣総理大臣表彰

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

なし

(2) 講演

- ・ 2025. 02. 28 【講演】「東日本大震災とその教訓から考える大規模災害対策」, 2024 年度 巨大災害研究会・レジリエンス研究教育推進コン

ソーシウム合同シンポジウム『スマートシティと防災 レジリエントな都市のデザイナー』

- ・ 2025.4.30【特別講演】，災害情報，水防研修，日本河川協会，砂防会館
- ・ 2025.5.23【講演】，日本の防災対策の課題，立憲民主党「サ・ンクチュアリ」研修会，国会議員会館
- ・ 2025.6.4, Sekiya Naoya, "Understanding the Gap between Science Communication and Risk Communication for Disaster Preparedness", "G7 Science Communication 3rd Thematic Meeting, Communicating Risks of Natural Disasters, June 6th, 2025, 8.00-10.00am (EDT), 14.00-16.00 (CEST), 21.00-23.00 (JST)", オンライン,
- ・ 2025.6.10【講演】，火山防災と心理・情報・社会的影響，次世代火山研究・人材育成プロジェクト，東北大学
- ・ 2025.6.26【講演】，観光事業者が想定しておくべき大規模災害，東京都観光事業者のための災害時対応力向上セミナー，オンライン
- ・ 2025.6.28【講演】，防災とレジリエンスの心理学，第140回東京大学公開講座，東京大学安田講堂，
- ・ 2026.8.3【講演】，関谷直也，大学防災と災害情報，第36回国立七大学安全衛生管理協議会，東京大学本部
- ・ 2025.9.13【展示監修・対談】関谷直也，『そのとき』を、みんなで考えよう，21_21 DESIGN SIGHT 企画展「そのとき、どうする？展」
- ・ 2025.9.16【記念講演】災害と心理—関東大震災と首都直下地震と心理，一般社団法人耐震住宅100%実行委員会 記念シンポジウム 2025，東京大学伊藤国際学術研究センター，
- ・ 2025.10.16【講演】，福島県における東日本大震災と原子力災害の伝承・教育，次世代火山研究・人材育成プロジェクト特別セミナー，ホテルサンキョウ：福島市
- ・ 2025.12.23【講演】，買いだめパニック，お米の流通に関する有識者懇話会第3回研究者・情報発信者に聴く，JA ビル
- ・ 2026.1.9【講演】，災害と心理，第27回 木耐協全国大会
- ・ 2026.2.3【講演】，災害研究と東京電力福島第一原子力発電所事故，福島県庁講演会，福島県自治会館
- ・ 2026.2.5【講演】，災害の心理学，第30回 震災対策技術展
- ・ 2026.3.9【講演】，関谷直也，東日本大震災の教訓と伝承？，日本学術会議、公開シンポジウム「東日本大震災の「記憶」を振り返る」
- ・ 2026.3.12【講演】，関谷直也，デジタルコンテンツの手前，災害デジタルアーカイブの最前線 2026— ロングタイムとリアルタイム | コミュニケーションとコンバージェンス，東京大学福武ホール

(3) 企画・運営等

- ・ 東日本大震災・原子力災害全書編集委員会
- ・ 東日本大震災・原子力災害 第4回 学術研究集会 実行委員会事務局
- ・ 日本社会情報学会 2025 学会大会実行委員長
- ・ 日本災害情報学会 学会大会委員長

7 メディア

- (1) 2026. 03. 31 TBS TBS NEWS 大量の火山灰にどう備え？ 富士山噴火なら…国が新動画
- (2) 2026. 03. 30 TBS Nスタ 富士山噴火なら…国が新動画
- (3) 2026. 03. 30 TBS news23 富士山が噴火したら 東京・新宿で最大 10cm の灰
- (4) 2026. 03. 24 朝日新聞東京朝刊 13 頁 (交論) 地震学と防災のあり方 関谷直也さん、林能成さん
- (5) 2026. 03. 11 北海道新聞朝刊全道 21 頁 <読み解く>日本大震災 15 年* 福島原発事故 あの時の教訓は生きているか* 最前線・東電記者室からの警鐘
- (6) 2026. 03. 11 河北新報 22 頁 東日本大震災 15 年／被災 3 県この 1 年／復興と防災 次の一手探る／北海道・三陸沖 後発地震注意情報 発表されるも備えにつなげた人少数 東日本大震災と東京電力福島第
- (7) 2026. 01. 30 建設通信新聞 効率的な排水オペ議論/ゼロメートル地帯検討会/関東整備局ら
- (8) 2026. 01. 23 福島民報 2 頁 浪江町第 3 次復興計画答申 町長に策定委エフレイと連携強化など
- (9) 2026. 01. 21 茨城新聞本紙朝刊 20 頁 県職員・資機材数を議論 東海第 2 避難計画検証委
- (10) 2026. 01. 08 NHK時論公論 能登半島地震から 2 年 復興への新たなアプローチは
- (11) 2026. 01. 01 NHKニュース 能登半島地震 2 年 奥能登の被災者はより多くが将来に不安 NHKと専門家共同調査
- (12) 2026. 01. 01 NHKニュース 能登半島地震 2 年・共同調査 専門家「今後の見通しつかず不安に 行政が情報提供を」
- (13) 2025. 12. 27 福島民友新聞 中間貯蔵は 991 億円 26 年度政府予算案、再生利用推進 53 億円
- (14) 2025. 12. 26 NHKニュース 能登半島地震 2 年 仮設住宅などで暮らす被災者 “67%が復興感じず” NHK調査
- (15) 2025. 12. 26 NHKニュース 能登半島地震・復興感じず 専門家「復興の遅れ表す 自力再建できない人の支援課題」
- (16) 2025. 12. 25 河北新報 22 頁 リポート 2025／福島県 風評対策戦略を改定／ターゲット別に情報発信／四つに分類 イメージ向上図る／ニューラル層 働きかけが鍵 東京電力福島第 1 原発事故の発生
- (17) 2025. 12. 24 日本農業新聞社 2 頁 米巡り「生消の対話必要」 全農が有識者懇話会
- (18) 2025. 12. 22 静岡新聞朝刊 2 頁 とうきょうウオッチ 取材ノートから 記者余論＝青森沖地震 備えにつながる発信を
- (19) 2025. 12. 17 朝日新聞東京朝刊 29 頁 後発地震、備えに温度差 1 週間ぴりぴり・「行動取らず」も 2 割
- (20) 2025. 12. 17 産経新聞東京朝刊 20 頁 後発地震注意情報が終了 政府、防災への寄与検証
- (21) 2025. 12. 17 産経新聞大阪朝刊 24 頁 青森震度 6 強 初の後発地震注意情報 終了 「特別な備え」検証へ
- (22) 2025. 12. 17 秋田魁新報 朝刊 26 頁 青森震度 6 強 1 週間 「後発地震注意」終了 「特別な備え」検証へ 政府、防災継続呼びかけ

- (23) 2025. 12. 17 河北新報 1 頁 「特別な備え」 検証へ／後発地震情報 終了
政府は「北海道・三陸沖後発地震注意情報」発表に伴う「特別な備え」の
呼びかけを 1 6 日午前 0 時に終了した。赤間二郎防災担当
- (24) 2025. 12. 17 河北新報 25 頁 警戒促す意味考え行動を／東大大学院総合
防災情報研究センター長・関谷直也教授 後発地震注意情報に対する住民
の反応や発表の意義について、東京大大学院総合防災情報研究
- (25) 2025. 12. 17 下野新聞朝刊 4 頁 「特別な備え」を検証／初の後発地震注
意終了
- (26) 2025. 12. 17 東京新聞朝刊 22 頁 後発地震注意終了 政府、防災継続呼び
かけ 青森震度 6 強 1 週間
- (27) 2025. 12. 17 信濃毎日新聞朝刊 26 頁 青森震度 6 強 後発地震注意、政府
が検証へ 防災継続呼びかけ
- (28) 2025. 12. 17 静岡新聞朝刊 27 頁 青森震度 6 強 「特別な備え」 検証へ
初の後発地震注意、終了
- (29) 2025. 12. 17 中日新聞朝刊 23 頁 後発地震注意終了 政府「特別な備え」
検証へ 防災継続呼びかけ
- (30) 2025. 12. 17 京都新聞朝刊 4 頁 「特別な備え」 検証へ 初の後発地震注
意、終了 青森震度 6 強
- (31) 2025. 12. 17 中国新聞朝刊 初の「後発地震注意」終了 北海道・三陸沖
政府、効果検証へ
- (32) 2025. 12. 17 西日本新聞朝刊 23 頁 後発地震注意 終了 北海道・三陸沖
- (33) 2025. 12. 17 長崎新聞 22 頁 「特別な備え」 検証へ／初の後発地震注意
終了
- (34) 2025. 12. 17 佐賀新聞 21 頁 初の「後発地震注意」終了 政府、防災継続
呼びかけ 7 道県
- (35) 2025. 12. 17 沖縄タイムズ朝刊 26 頁 政府「特別な備え」 検証へ／初の後
発地震注意終了
- (36) 2025. 12. 17 宮崎日日新聞朝刊 18 頁 初の後発地震注意情報 終了／政府
「特別な備え」 検証へ
- (37) 2025. 12. 17 山陽新聞朝刊 28 頁 防災への寄与検証へ 後発地震注意終了
受け政府 備えは継続を
- (38) 2025. 12. 17 四国新聞朝刊 19 頁 社会 初の「後発地震注意」終了 「特
別な備え」 検証へ 政府、防災継続呼びかけ
- (39) 2025. 12. 17 千葉日報 社会 千葉含む初の後発地震注意終了「特別な備
え」 検証へ 政府、防災継続呼びかけ
- (40) 2025. 12. 17 神奈川新聞本紙 19 頁 初の後発地震注意情報終了／「特別な
備え」 検証へ＜面名＝三社＞
- (41) 2025. 12. 16 読売新聞東京朝刊 35 頁 後発地震注意 「特別な備え」 浸透
せず 対象地域 避難経路確認 7. 2 % 東大研究センター調査
- (42) 2025. 12. 16 毎日新聞東京夕刊 7 頁 地震：青森震度 6 強 「後発地震注
意」 浸透に課題 東大大学院チーム調査 対象地域 4 人に 1 人「見聞きせ
ず」
- (43) 2025. 12. 16 産経新聞東京朝刊 3 頁 青森震度 6 強から 1 週間 初の後発
地震注意 呼びかけ検証
- (44) 2025. 12. 16 河北新報 3 頁 後発情報 7 4. 8 % 認知／4 0 ポイント向
上／行動変容は限定的／東大調査 東京大大学院総合防災情報研究センタ
ーは 1 5 日、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表が住民

- (45) 2025. 12. 16 沖縄タイムズ朝刊 3 頁 防災行動への影響は限定的／注意情報 認知度は上昇
- (46) 2025. 12. 16 四国新聞朝刊 19 頁 防災行動への影響は限定的 注意情報、認知度は上昇
- (47) 2025. 12. 16 TBS Nスタ 最新 北海道・三陸沖後発地震注意情報 特別な対応の呼びかけ終了
- (48) 2025. 12. 16 TBS Nスタ 調査 特別な対応 “実施は2割未満” 「へーって感じ」対象地域でも
- (49) 2025. 12. 15 NHKニュース 後発地震注意情報 正しく認識 “茨城4割余・千葉2割” 他の対象地域より低い傾向
- (50) 2025. 12. 15 NHKニュース 後発地震注意情報 情報見聞きした人は7割余 備えの確認は3割以下 東大研究チーム
- (51) 2025. 12. 15 NHK総合 首都圏ニュース 845 茨城・千葉で情報の認識低い傾向
- (52) 2025. 12. 15 NHK総合 ニュースウオッチ9 青森 震度6強から1週間対応進むも復旧まだ…
- (53) 2025. 12. 13 産経新聞東京朝刊 22 頁 後発地震注意情報 運用3年 低い認知度 「何をすれば」戸惑いの声も
- (54) 2025. 12. 13 産経新聞大阪朝刊 3 頁 【水平垂直】後発地震注意情報 認知度の向上課題 運用3年も 3割止まり
- (55) 2025. 12. 12 朝日新聞東京地方版／福島 17 頁 県産食品「危険」、中韓9割 処理水放出、東大など国際調査 ／福島県
- (56) 2025. 12. 11 山陽新聞 2 頁 社説 初の「後発地震注意」 政府は制度の周知を図れ
- (57) 2025. 12. 10 読売新聞東京朝刊 3 頁 [スキャナー] 防災行動呼びかけ 後発地震注意 避難場所や備蓄確認
- (58) 2025. 12. 10 岩手日報朝刊 5 頁 ★表層深層★ 東日本大震災の教訓から導入も… 開始3年 浸透まだまだ 初の後発地震注意情報 「予知ではない」冷静対応を 観光産業影響も
- (59) 2025. 12. 10 秋田魁新聞朝刊 3 頁 <表層深層>後発地震注意情報 運用開始3年、浸透乏しく 対象182市町村、備え再確認し警戒に意義
- (60) 2025. 12. 10 東奥日報朝刊 7 頁 初の後発地震注意情報 開始3年 浸透乏しく 「予知でない」冷静対応必要
- (61) 2025. 12. 10 下野新聞朝刊 5 頁 表層深層／運用3年、認知度に課題／初の後発地震注意情報／「予知でない」冷静対応を／全国57%「知らなかった」
- (62) 2025. 12. 10 東京新聞朝刊 2 頁 核心 「強い揺れ いつまた」 初の後発地震注意情報 専門家 予知でない／落ち着いて行動を
- (63) 2025. 12. 10 信濃毎日新聞朝刊 3 頁 焦点＝後発地震注意情報 浸透不十分な中、初の発表 「いつ起きるか…」戸惑う住民 「3. 11の教訓」備え訴える気象庁
- (64) 2025. 12. 10 静岡新聞朝刊 2 頁 表層深層＝初の後発地震注意情報 運用開始3年 浸透乏しく 「予知でない」冷静対応求める
- (65) 2025. 12. 10 京都新聞朝刊 2 頁 表層深層 青森震度6強 気象庁が初の「後発地震注意情報」 開始3年も浸透不十分 観光に影響 一夜で客半減も 「予知ではない」冷静な対応を
- (66) 2025. 12. 10 神戸新聞 2 頁 初の後発地震注意情報 「3. 11並み地震想定を」 活動制限や事前避難求めず 気象庁「落ち着いて行動を」

- (67)2025. 12. 10 中国新聞朝刊 表層深層 後発地震注意 浸透乏しく 青森震度6強 運用開始3年で初の発表 「予知でない」冷静対応を
- (68)2025. 12. 10 愛媛新聞朝刊 初の後発地震注意情報 開始3年 浸透乏しく 専門家「予知でない」 すぐ避難できる備えを
- (69)2025. 12. 10 熊本日朝刊 表層深層＝後発地震情報「冷静対応を」 運用3年、浸透乏しく 専門家「予知ではない」／Q&A・後発地震注意情報 気象庁、地震規模で判断 北海道・三陸沖 青森、震度
- (70)2025. 12. 10 長崎本紙-1版 3頁 表層深層／初の後発地震注意情報／運用開始3年 浸透乏しく／「予知でない」冷静対応を
- (71)2025. 12. 10 佐賀新聞 2頁 ＝初の「後発地震注意情報」＝ 導入3年 「予知ではない」 観光産業などに影響広がる 「最悪を想定」備え呼びかけ
- (72)2025. 12. 10 沖縄タイムズ朝刊 3頁 [表層深層] 避難意識高め 冷静対応を／「地震予知ではない」／北海道・三陸沖後発地震注意情報
- (73)2025. 12. 10 琉球新報朝刊 3頁 <表層深層>青森震度6強・後発地震注意情報／「予知でない」冷静対応を／浸透乏しく課題も
- (74)2025. 12. 10 宮崎日日新聞朝刊 3頁 表層深層 FOCUS／初の後発地震注意情報／運用3年 浸透不十分／早くも観光影響／専門家「冷静に行動を」
- (75)2025. 12. 10 山陽新聞 3頁 表層深層 青森震度6強 初の後発地震注意情報 運用3年 浸透乏しく 観光産業に影響 専門家「冷静対応を」
- (76)2025. 12. 10 四国新聞朝刊 3頁 表層深層＝初の後発地震注意情報 運用3年、浸透なるか 「予知でない」冷静対応を
- (77)2025. 12. 10 NHKニュース おはよう日本 北海道・三陸沖後発地震注意情報 巨大地震に各地で備え
- (78)2025. 12. 10 神奈川新聞本紙 19頁 初の後発地震注意情報／開始3年、浸透不十分／「予知でない」冷静対応を／青森県東方沖の地震<面名＝一社>
- (79)2025. 12. 09 NHKニュース 「後発地震注意情報」発表 専門家“東日本大震災教訓に作られた情報” 備えの再確認を
- (80)2025. 12. 09 NHKニュース 「後発地震注意情報」発表 専門家に聞く 避難場所や経路の確認・持ち出す物の準備
- (81)2025. 12. 09 NHK総合 ニュースウォッチ9 “最悪 3. 11のような地震” 備え確認を
- (82)2025. 11. 29 福島民友新聞 1面、3面 受け入れ検討2割弱 除染土の再生利用
- (83)2025. 11. 30 福島民友新聞 1面、2面 再生利用「知らず」4割超
- (84)2025. 12. 01 福島民友新聞 1面、3面 低線量で処分望む
- (85)2025. 11. 16 河北新報 3頁 河北新報 廃炉と海／福島産品 韓中9割「危険」／「復興実感へ発信必要」／東大など国際調査 東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出に関する20カ国・地域の調査で、福島県産の
- (86)2025. 11. 12 保険毎日新聞 損保協会関東支部・新潟代協 市民集め防災セミナー開催 ト部教授（新潟大学）などが講演[2025年10月11日]
- (87)2025. 10. 29 本紙 2頁 県産食材「積極的に購入」31. 7% 県民意識調査
- (88)2025. 10. 29 福島民友新聞 中国と韓国、福島県産品「不安」9割 東大とエフレイ調査

- (89) 2025. 10. 12 読売新聞東京朝刊 25 頁 災害情報 入手手段学ぶ 新潟で防災力向上セミナー＝新潟
- (90) 2025. 09. 26 NHKニュース 南海トラフ地震“2つの確率”算出 専門家「わかりにくい 防災つなげる方策発信を」
- (91) 2025. 09. 26 NHK総合 ニュースウオッチ9 南海トラフ巨大地震
- (92) 2025. 09. 26 NHK総合 NHK ニュース7 どう受け止める？新たな2つの確率
- (93) 2025. 09. 23 住宅新報 14 面 耐震住宅100%実行委シンポ開催 災害心理やBCP向上を解説 参加社数は210社に
- (94) 2025. 09. 11 朝日新聞東京朝刊 25 頁 原発事故屋内退避、3日後に継続判断 規制委、対策指針を改正
- (95) 2025. 09. 04 中日新聞夕刊 6 頁 除染土最終処分場 進まぬ選定 「また先延ばし」 憤る福島 新味ない工程表 実現疑問視
- (96) 2025. 08. 27 岩手日報朝刊 5 頁 最終処分へ課題山積 福島除染土巡り政府が工程表 候補地選定 5年後から 地元「国民的議論を」
- (97) 2025. 08. 27 秋田魁新聞朝刊 2 頁 東日本大震災・福島第1原発事故 除染土処分、政府が工程表 35年めどに候補地選定
- (98) 2025. 08. 27 東奥日報朝刊 7 頁 福島第1原発 除染土工程表 新味乏しく 地元懸念 県外最終処分へ課題山積
- (99) 2025. 08. 27 信濃毎日新聞朝刊 6 頁 福島第1原発の除染土工程表 県外処分場選定「5年先延ばし」 新味なく 地元は実現懸念
- (100) 2025. 08. 27 京都新聞朝刊 3 頁 除染土処分場 2035年めど選定 福島県外に候補地 第1原発 政府工程表
- (101) 2025. 08. 27 愛媛新聞朝刊 新味乏しく地元懸念 福島原発 除染土工程表 県外処分へ「議論を」
- (102) 2025. 08. 27 長崎新聞 3 頁 福島第1原発 除染土工程表／新味乏しい内容 地元懸念／県外最終処分へ課題山積
- (103) 2025. 08. 27 宮崎日日新聞朝刊 3 頁 福島原発事故／新味乏しく地元懸念／課題山積「時間多くない」
- (104) 2025. 08. 27 四国新聞朝刊 3 頁 福島第1原発除染土工程表 新味乏しく、地元懸念 県外最終処分へ課題山積
- (105) 2025. 08. 27 テレビ朝日 グッド！モーニング 富士山噴火 被害想定CG公開
- (106) 2025. 08. 27 TBS THE TIME 富士山大規模噴火CG 相次ぎ公開
- (107) 2025. 08. 27 TBS TBS NEWS きのう「火山防災の日」 富士山大噴火で何が…
- (108) 2025. 08. 26 TBS Nスタ 富士山大噴火で何が…
- (109) 2025. 08. 26 テレビ朝日 報道ステーション 富士山噴火 “被害CG”を公開
- (110) 2025. 08. 13 神戸新聞 23 頁 初の臨時情報から1年 南海トラフ どう備えれば 識者2人と考える 「普段から危険性確認を」「東日本大震災思い返して」
- (111) 2025. 08. 08 東京新聞朝刊 3 頁 防災前提に行事「継続を」 南海トラフ情報指針改定
- (112) 2025. 08. 06 産経新聞東京朝刊 22 頁 【直言×防災】避難行動確認し「覚悟を決める」 東大教授・関谷直也氏
- (113) 2025. 08. 05 朝日新聞東京地方版／茨城 19 頁 住民への情報伝達を議論 避難計画検証委、第4回会合 ／茨城県

- (114) 2025.08.05 読売新聞東京朝刊 21 頁 東海第二 避難計画 「情報伝達」意見交換 検証委 第4回会議＝茨城
- (115) 2025.08.05 茨城新聞本紙朝刊 22 頁 東海第2避難計画 住民への情報伝達議論 検証委 自治体対応確認へ
- (116) 2025.08.02 新潟日報 2 頁 津波避難の課題 本県検討委検証
- (117) 2025.07.22 NHK 列島ニュース 除染土 NHK 県内アンケート 再生利用 “条件付き受け入れ” 9 自治体
- (118) 2025.07.04 時事通信 ◎根拠ある情報基に行動を＝「7月大災害」、予知できずトカラ地震で専門家
- (119) 2025.06.17 北海道新聞朝刊全道 5 頁 <シリーズ評論 泊原発再稼働を問う> 5 *東京大大学院情報学環総合防災情報研究センター長 関谷直也氏(49) *複合災害 目を背けるな
- (120) 2025.06.04 日本テレビ DayDay. ”ウワサ拡散” 外国人観光客減 香港・台湾で広がる”予言”
- (121) 2025.06.03 福島民報本紙 2 頁 エフレイユニットリーダー2人就任
- (122) 2025.06.02 読売新聞大阪朝刊 30 頁 うわさ拡散 香港便減便 「7月 日本で大地震が起こる」
- (123) 2025.05.28 朝日新聞東京朝刊 23 頁 除染土利用方針、乏しい具体策 政府決定「官邸の植え込みに」 国民理解、低迷 原発事故14年
- (124) 2025.05.20 岩手日報朝刊 19 頁 ■陸前高田 なろう防災マイスター 市が講座受講生募集
- (125) 2025.05.15 朝日新聞東京地方版／茨城 19 頁 情報伝達など5項目議論へ 避難計画検証委、第3回会合 ／茨城県
- (126) 2025.05.15 茨城新聞本紙朝刊 21 頁 5項目の実効性確認へ 東海第2避難計画検証委 移動手段の確保策など
- (127) 2025.05.15 静岡新聞朝刊 1 頁 浜岡原発停止14年 検証 広域避難計画(2)＝シミュレーション 10年以上 見直しなく
- (128) 2025.04.26 NHKニュース 香港 “うわさで日本旅行控え” 専門家 「過去にも繰り返し 今回はSNSで早く広く」
- (129) 2025.04.23 岩手日報朝刊 12 頁 ★企画特集★ 防災を強くする新視点 岩手日報社×福島民報社×電通 東京で初の「サミット」 公募の50事例を紹介
- (130) 2025.04.16 読売新聞西部朝刊 27 頁 外国人防災 同胞ネット 母国語で情報 自治体連携
- (131) 2025.04.01 NHKニュース 南海トラフ巨大地震被害想定 10年前の減災目標に及ばず 国は各地の取り組み後押し
- (132) 2025.04.01 東京新聞朝刊 2 頁 核心 原発事故との複合災害 初言及 避難など8点の課題指摘 具体策示されず 政府に議論枠組みなし
- (133) 2025.04.01 NHKニュース おはよう日本 南海トラフ被害想定見直し

■開沼研究班

1 外部研究費の獲得状況

- (1) 開沼博、福島国際研究教育機構(F-REI) 委託研究、「令和7年度『福島浜通り地域におけるまちづくり研究及びラーニング・コミュニティハブ整備』事

業／事業テーマ (2) コミュニティ&コミュニケーションの場の創出に関わる実践研究」、2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日〔研究代表者〕

2 書籍（単著・分担執筆含む）

なし

3 論文

- (1) 遠藤健・井上天凱・開沼博、高校生の震災・原発事故に関する知識・理解の規定要因－福島県・東京圏を対象とした調査の事例－、日本教育工学会論文誌、早期公開（公開日 2026 年 3 月 5 日／発行日 2026 年 3 月 20 日）、査読有（DOI: <https://doi.org/10.15077/jjet.49131>）

4 学会報告（口頭発表、ポスター発表）

- (1) 菊池健太・奥山泰冴・開沼博、中長期的な乳幼児同伴避難の実態——福島第一原子力発電所事故による避難の事例から——、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 19 日
- (2) 飯島瑚毬・根本豪己・開沼博、除去土壌等の呼称が高校生のリスク認知に与える影響、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 19 日
- (3) 根本豪己・奥山泰冴・吉田豊・佐藤彩乃・開沼博、原発被災地域における宿泊施設の整備過程——事業者を取り巻く制度的条件に着目して——、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 19 日
- (4) 伊藤美生・根本豪己・開沼博、福島県双葉郡におけるご当地キャラクターの役割と住民とのつながりの変遷、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 20 日
- (5) 杉本紗希・坂本麻理恵・根本豪己・星野夏葉・真柄純・佐藤昭仁・開沼博、中高生における防災バッグの医薬品備蓄と災害時アレルギー対応に関する実態調査、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 20 日
- (6) 板谷佳音・小川航・高元陸・坂場俊太・長谷川葵・伊藤蒼大・長谷川心・根本豪己・開沼博、災害時におけるスマートフォン利用制限は情報伝達の障壁になるのか——デジタルネイティブ世代のスマホ利用の実態から探る——、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 20 日
- (7) 小川航・板谷佳音・高元陸・坂場俊太・長谷川葵・伊藤蒼大・長谷川心・根本豪己・開沼博、災害時に中高生はスマートフォンをどのように使うのか？、第 4 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会（口頭発表）、2026 年 3 月 20 日

- (8) 小竹樂和・根本豪己・開沼博、民俗芸能における若者の参加動機と継続要因に関する研究—福島県浪江町 3 地区の田植踊り復活事例に着目して—、日本災害情報学会 第 32 回学会大会（口頭発表）、2026 年 3 月 14 日
- (9) 林智裕・相本啓太・開沼博、能登半島地震における「情報災害」の構造と被災者影響—自由記述アンケート及び聞き取り調査に基づく考察—、日本災害情報学会 第 31 回学会大会（口頭発表）、2025 年 11 月 8 日
- (10) 藺田希夢・戸田日々輝・根本豪己・開沼博、なぜ若者は福島を訪れ、何を学ぶのか——AIDAS モデルを用いた復興学習行動プロセス分析、日本災害情報学会 第 31 回学会大会（口頭発表）、2025 年 11 月 8 日
- (11) 浦田日和・磯崎麻李花・寺田幸歩・森本聡太・神村聡介・藤澤実波・多田健太・吉田豊・奥山泰冴・根本豪己・開沼博、原子力災害被災地における教育実践の機能：双葉郡「ふるさと創造学」を担う人びとの語りから、日本災害情報学会 第 31 回学会大会（口頭発表）、2025 年 11 月 8 日
- (12) 中山恭吾・吉田豊・根本豪己・奥山泰冴・藤澤実波・山際美愛・對馬光汰・開沼博、原子力災害復興と産業団地の業種構成—中野復興産業拠点と富岡産業団地の比較分析—、日本災害情報学会 第 31 回学会大会（口頭発表）、2025 年 11 月 8 日
- (13) 森本聡太・神村聡介・浦田日和・磯崎麻李花・寺田幸歩・藤澤実波・多田健太・吉田豊・奥山泰冴・根本豪己・開沼博、復興過程での「次世代の育成」はどのように変化したか—「ふるさと創造学」の実践から見えた変化と課題—、日本災害情報学会 第 31 回学会大会（口頭発表）、2025 年 11 月 8 日
- (14) 根本豪己・奥山泰冴・吉田豊・佐藤彩乃・開沼博、原発被災地域における宿泊施設の整備過程—事業者を取り巻く制度的条件に着目して—、日本災害情報学会 第 31 回学会大会（ポスター発表）、2025 年 11 月 8 日
- (15) 萩本秀樹・開沼博、「宗教 2 世」をメディアはどう報じたのか—全国紙の報道量・傾向の分析—、社会情報学会大会（SSI2025）（口頭発表）、2025 年 9 月 28 日
- (16) 鈴木美枝子・開沼博、多重災害下における幼児教育施設のレジリエンス形成—2011 年東日本大震災後の A 幼稚園の実践分析—、社会情報学会大会（SSI2025）（口頭発表）、2025 年 9 月 28 日
- (17) 開沼博・吉田豊、「クラフト」の誕生 “エモい資本主義（Nostalgic Capitalism）” 試論、社会情報学会大会（SSI2025）（口頭発表）、2025 年 9 月 28 日
- (18) 福西理紗子・開沼博、現代日本における富裕層の文化実践と階層秩序の再生産、社会情報学会大会（SSI2025）（口頭発表）、2025 年 9 月 28 日

5 受賞歴

- (1) 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 開沼博研究室、2025 年度グッドデザイン賞（対象：多様な震災伝承を担う人材育成プログラム「福島学カレッジ 表現コース」）、公益財団法人日本デザイン振興会、2025 年
- (2) 東京大学大学院情報学環 開沼博研究室および協力機関（伝承館・F-REI）、第 2 回 PLIJ STEAM・探究グランプリ（対象：問う力を磨き実践する探究プログラム「福島学カレッジ」）
- (3) 根本豪己・吉田豊・山田拓実・開沼博、日本災害情報学会 第 31 回大会 優秀発表賞（対象：福島復興を再考する：浜通り飲食店事業者の語り(4)「賃金設定」について）、日本災害情報学会、2025 年 11 月
- (4) 根本豪己 ほか・開沼博、日本災害情報学会 第 31 回大会 優秀ポスター発表賞（対象：原発被災地域における宿泊施設の整備過程——事業者を取り巻く制度的条件に着目して）、日本災害情報学会、2025 年 11 月

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

なし

(2) 講演

なし

(3) 企画・運営等

- ・ 開沼博、福島学カレッジ、東京大学大学院情報学環開沼研究室（伝承館・F-REI 協力）、2025 年度
- ・ 開沼博、F-BIKE チャンネル（YouTube）、東京大学大学院情報学環開沼研究室、2025 年 6 月 20 日開局～
- ・ 開沼博、対話福島、東京大学大学院情報学環開沼研究室、2025 年度

7 メディア

- (1) 開沼博、NHK 総合・E テレ、「視点・論点」、2026 年 3 月 10 日・11 日
- (2) 開沼博、NHK 福島放送ラジオ、「ふくどん」（レギュラー出演）

■鈴木美枝子 研究員

1 外部研究費の獲得状況

- (1) 研究員 鈴木 美枝子、研究費又は補助金名、「科学研究費助成事業 基盤 C」、補助期間 2025-04-01 - 2028-03-31〔研究代表者：鈴木美枝子〕

2 書籍（単著・分担執筆含む）

- (1) 【単著】 著者、鈴木美枝子
 - ・ 書名 災害と子どもの発達—東日本大震災から学ぶ支援とレジリエンス—
 - ・ 発行所 明石書店
 - ・ 発行年 2026 年 3 月

3 論文

(1) 【機関研究論文】

大学における効果的な授業法の研究

—本学の教育に適した効果的なインストラクショナルデザイン—

(執筆) 竹内正裕、加藤芳司、河合玲子、佐々木真吾、佐々木基裕、杉原央樹
鈴木美枝子、田中弘美、内藤紘一、橋本郁美、羽澄直子、服部幹雄、
吉川直志

<担当箇所>

- ・著者 鈴木美枝子
- ・題目 子ども家庭福祉「子ども虐待と DV」の授業実践—インストラクショナルデザインの視点を用いて—
- ・発行雑誌名 名古屋葵大学「総合科学研究」第 19 号 1-30 (16-19 執筆) 頁、
- ・発行年 2025 年 10 月、査読 有

(2) 【プロジェクト報告書】

- ・著者 鈴木美枝子
- ・題目 「自然環境に関わる子どもの声を聴くということ～震災後の双葉郡における各園の環境特性～」
- ・発行雑誌名 OMEP 日本委員会 ESD 研究プロジェクト「環境」報告書
(24-28 頁 執筆)
- ・発行年 2025 年 12 月 査読 無

4 学会報告（口頭発表、ポスター発表）

(1) ・題目 園だよりの分析

- ・発表者 鈴木美枝子
- ・発表学会名 福島原発事故からの復興に関する文化心理学研究会
(科研費研究による研究会)
- ・実施場所 福島県立医科大学 駅前キャンパス
- ・発表形式 口頭発表
- ・発表年月日 2025 年 9 月 19 日

(2) ・題目 多重災害下における幼児教育施設のレジリエンス形成 —2011 年東日本大震災後の A 幼稚園の実践分析—

- ・発表者 鈴木美枝子、開沼 博
- ・発表学会名 日本社会情報学会
- ・実施場所 東京大学
- ・発表形式 口頭発表
- ・発表年月日 2025 年 9 月 28 日

- (3) ・ 題目 子どもの声を聴く
- ・ 発表者 鈴木美枝子
 - ・ 発表学会名 OMEP（世界幼児教育・保育機構）ESD 研究プロジェクト（環境）
 - ・ 実施場所 オンライン（Zoom）
 - ・ 発表形式 口頭発表
 - ・ 発表年月日 2025 年 10 月 29 日
- (4) ・ 題目 東日本大震災後の発達支援におけるレジリエンスの生成
～複線径路等至性アプローチによる一事例分析～
- ・ 発表者 鈴木美枝子
 - ・ 発表学会名 日本児童青年精神医学会
 - ・ 実施場所 AOSSA（福井市）
 - ・ 発表形式 口頭発表
 - ・ 発表年月日 2025 年 11 月 15 日
- (5) ・ 題目 大震災・原発事故を経験した支援者の心理的葛藤のプロセス
- ・ 発表者 鈴木美枝子
 - ・ 発表学会名 日本発達心理学会
 - ・ 実施場所 福岡国際会議場
 - ・ 発表形式 ポスター発表
 - ・ 発表年月日 2026 年 3 月 3 日
- (6) ・ 題目 大震災後の生活環境が子どもの対人応答性とレジリエンス形成に及ぼす影響
- ・ 発表者 鈴木美枝子
 - ・ 発表学会名 東日本大震災・原子力災害 第 4 回学術研究集会
 - ・ 実施場所 コラッセふくしま
 - ・ 発表形式 口頭発表
 - ・ 発表年月日 2026 年 3 月 19 日

5 受賞歴

なし

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

なし

(2) 講演

- ・研究員 鈴木美枝子、題目、発達障がいと気になる子どもの理解と支援
依頼機関名 檜葉町立あおぞらこども園
実施場所 檜葉町立あおぞらこども園 実施 2026 年 2 月 13 日

(3) 企画・運営等

- ・研究員 鈴木美枝子、企画名 浜通りスタディツアー、
開催団体名 立命館大学総合心理学部、開催期間 2026 年 3 月 12-13 日

7 メディア

- (1) 研究員 鈴木美枝子、掲載媒体、静岡新聞「震災生活 子どもに影響」、
掲載 2026 年 3 月 7 日

■服部正幸 研究員

1 外部研究費の獲得状況

なし

2 書籍（単著・分担執筆含む）

なし

3 論文

- (1) 服部正幸・小山良太、福島原発事故被災自治体における単身世帯のコミュニケーションの実態と生活保障の課題-葛尾村における帰還世帯を対象とした調査から、災害情報、23 巻(1)、pp. 115-124、2025 年、査読有
- (2) 服部正幸・小山良太・原田英美、原子力災害被災地における二地域居住世帯の位置づけと営農世帯の特徴-福島県葛尾村の全戸訪問世帯調査から、農村経済研究、43 巻(2)、2026 年 6 月発刊予定、査読有

4 学会報告（口頭発表、ポスター発表）

なし

5 受賞歴

なし

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

- ・服部正幸、葛尾村調査から考える農村コミュニティの復興・再生、国立大学法人福島大学食農学類、福島大学 M 棟 22、2026 年 1 月 21 日

(2) 講演

なし

(3) 企画・運営等

・服部正幸、学会大会委員、日本災害情報学会、2025 年 12 月～

7 メディア

なし

■中丸和研究員

1 外部研究費の獲得状況

- (1) 中丸和、日本学術振興会科学研究費助成事業基盤 (C)、「教員のライフストーリーを通じた学校教育における復旧復興政策の検証」、令和 8 年度～令和 12 年度〔研究代表者〕
- (2) 中丸和、公益財団法人マツダ財団マツダ研究助成青少年健全教育関係、「オンラインを活用した子ども支援活動におけるスタッフの専門性とその向上に関する研究」、2024 年 1 月～2026 年 3 月〔研究分担者〕

2 書籍（単著・分担執筆含む）

- (1) 中丸和、原子力災害時における学校対応の課題、関谷直也編、東日本大震災・原子力災害全書、ぎょうせい、2026 年
- (2) 中丸和、原子力災害時における教員政策の課題、関谷直也編、東日本大震災・原子力災害全書、ぎょうせい、2026 年

3 論文

- (1) 中丸和、災害時における学校の役割と教員の働き方-原子力被災地の復旧・復興過程から考える、労働大学出版センター『まなぶ』、3 月号、20-22 頁、2026 年、査読無

4 学会報告（口頭発表、ポスター発表）

- (1) Nagomi Nakamaru, What is the role of national governments in the transmission of memory through education?- From the case of Japan, Rebuilding futures: Memory, hope and education after disaster, Korea, 2025 年 4 月 15 日
- (2) 中丸和、教育における復興としていかなる事業が行われてきたか 一国の行政事業レビューシートによる事業の分類と予算の実態から一、第 44 回日本自然災害学会学術講演会、北海道、2025 年 9 月 18 日
- (3) 中丸和、復興過程における教員配置のパネルデータ分析―福島県の相双地域の学校に焦点をあてて―、日本特別ニーズ教育学会、兵庫、2025 年 10 月 19 日

5 受賞歴

なし

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

- ・中丸和、災害と子ども・教育、大阪大学、大阪大学豊中キャンパス、2025 年 11 月 11 日
- ・中丸和、学校教育における被災と復興、福島大学、福島大学、2025 年 12 月 15 日
- ・中丸和、災害と教育、立命館大学、立命館大学衣笠キャンパス、2025 年 1 月 9 日

(2) 講演

- ・中丸和、当事者研究・聞き取り調査と研究倫理―「被災地」での調査経験から考える「当事者」の声を聞き取ること―、日本特別ニーズ教育学会、芦屋大学、2025 年 10 月 18 日
- ・中丸和、災害時の教員配置の実態と課題、全国教育条件を調べる会オンライン研究会、オンライン、2025 年 11 月 1 日
- ・中丸和、災害と子ども、果てなき復興プロジェクト、2025 年 11 月 19 日

(3) 企画・運営等

- ・中丸和、HOKUTO プロジェクト（石川県七尾高校探究学習・進路学習支援）、NPO 法人 ROJE 等、2025 年度通年
- ・中丸和、つばみプロジェクト（福島県浜通り地域における大学生・院生による学校ボランティア・学習支援・キャリア教育支援等）、NPO 法人 ROJE、2025 年度通年
- ・中丸和、日本教育行政学会若手ネットワーク企画司会、日本教育行政学会、2025 年 10 月 10 日
- ・中丸和、福島県教職員組合放射線教育部会共同研究者、福島県教職員組合、2025 年度通年

7 メディア

なし

■眞島杏佳研究員

1 外部研究費の獲得状況

なし

2 書籍（単著・分担執筆含む）

なし

3 論文

なし

4 学会報告（口頭発表、ポスター発表）

- (1) 眞島杏佳、福島県大熊町の特定帰還居住区域における環境放射能の調査と被ばく線量評価について、第4回学術研究集会、コラッセ福島、2026年3月19日
- (2) 眞島杏佳、福島県大熊町の特定帰還居住区域における環境放射能の調査と被ばく線量評価について、第96回日本衛生学会学術総会、コラッセ福島、2026年3月20日

5 受賞歴

なし

6 社会貢献活動等

(1) 出前講義

- ・眞島杏佳、福島県の現状について、純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科、純真学園大学、2025年10月24日

(2) 講演

- ・眞島杏佳、卒業生から学ぶキャリアデザイン、純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科、純真学園大学、2025年10月23日

(3) 企画・運営等

なし

7 メディア

なし